

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry,Limited

【代表者の役職氏名】 社長 秋山保孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	97,542	118,547	129,600
経常利益 (百万円)	6,350	11,068	7,739
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,264	7,582	5,063
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,338	10,630	7,651
純資産額 (百万円)	65,789	78,726	68,104
総資産額 (百万円)	127,667	146,029	121,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.08	83.66	55.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.07	83.58	55.88
自己資本比率 (%)	51.5	53.9	55.9

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.16	40.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国の金融緩和策拡大により、欧州の債務危機問題がそれまでの危機的状況から一旦落ち着き、米国経済においても住宅投資が堅調に推移するなど、先進国においては緩やかな回復基調で推移した一方、新興国経済は、ユーロ圏における景気停滞の長期化や米国債務上限引上げ問題による景気の下振れ懸念などから輸出減や設備投資が伸び悩み、景気は総じて足踏み状態となりました。わが国経済においても、株価の回復や円高の是正により民間需要に回復の兆しが見え始めたものの、世界経済の回復遅れの影響から、景気の回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器や自動車関連需要が引続き堅調に推移しましたが、ノートPC、薄型テレビ関連の需要低迷や設備投資関連分野も新興国需要の回復が遅れるなど、市場全体としては総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業において、海外スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器や自動車分野などの成長市場を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、生産拠点及び生産設備の増強投資を進める中で、内製化の取組み強化及び自動化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,185億47百万円（前年同期比122%）、利益面においては、営業利益116億38百万円（前年同期比166%）、経常利益110億68百万円（前年同期比174%）、四半期純利益75億82百万円（前年同期比178%）と増収・増益とすることができました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野のうち、情報・通信分野におけるスマートフォン、タブレットPCなどの成長機器の需要を捉えることができました。また、自動車関連分野も堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,034億67百万円（前年同期比125%）、セグメント利益141億35百万円（前年同期比164%）と当社グループの主力事業として全社業績を牽引しました。

インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス分野の自動車関連製品は堅調に推移したものの、デジタルカメラ向け製品が市場の低迷の影響を受けたことにより、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高32億71百万円（前年同期比82%）、セグメント損失1億39百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

航機事業

民需分野において、海外油田掘削関連製品が堅調に推移したものの、官需分野において、一部の防衛関連製品の売上が翌四半期以降となったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高99億41百万円（前年同期比99%）、セグメント利益4億50百万円（前年同期比33%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、売上増加による売上債権の増加及び国内外のコネクタ主力生産拠点における工場増設等による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ243億59百万円増加の1,460億29百万円となりました。

負債は、仕入債務及び借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ137億37百万円増加の673億2百万円となりました。

純資産は、主として四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ106億22百万円増加の787億26百万円となり、自己資本比率は53.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60億92百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,655,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,192,000	90,192	
単元未満株式	普通株式 455,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,192	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	1,655,000		1,655,000	1.79
計		1,655,000		1,655,000	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,792	21,960
受取手形及び売掛金	¹ 24,730	¹ 35,732
たな卸資産	11,345	13,640
繰延税金資産	1,484	1,492
その他	3,724	4,243
貸倒引当金	35	72
流動資産合計	56,041	76,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,918	21,651
機械装置及び運搬具（純額）	23,266	22,265
工具、器具及び備品（純額）	5,469	5,558
土地	5,297	5,327
建設仮勘定	5,689	3,883
有形固定資産合計	56,640	58,686
無形固定資産	1,891	2,328
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,463	2,263
その他	4,768	5,891
貸倒引当金	135	136
投資その他の資産合計	7,096	8,018
固定資産合計	65,628	69,033
資産合計	121,670	146,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 23,437	¹ 29,370
短期借入金	8,972	8,383
未払法人税等	694	2,368
取締役賞与引当金	90	105
その他	9,357	8,596
流動負債合計	42,552	48,823
固定負債		
長期借入金	6,211	14,265
退職給付引当金	4,494	3,914
その他	307	299
固定負債合計	11,013	18,479
負債合計	53,565	67,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,450
利益剰余金	45,917	53,445
自己株式	1,230	1,161
株主資本合計	69,817	77,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	1,070
為替換算調整勘定	2,401	184
その他の包括利益累計額合計	1,793	1,255
新株予約権	80	46
純資産合計	68,104	78,726
負債純資産合計	121,670	146,029

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	97,542	118,547
売上原価	77,598	92,399
売上総利益	19,944	26,148
販売費及び一般管理費	12,948	14,509
営業利益	6,995	11,638
営業外収益		
受取利息	28	51
受取配当金	233	54
為替差益	-	385
その他	117	165
営業外収益合計	379	657
営業外費用		
支払利息	84	92
固定資産除却損	670	1,091
為替差損	218	-
その他	50	42
営業外費用合計	1,024	1,227
経常利益	6,350	11,068
税金等調整前四半期純利益	6,350	11,068
法人税、住民税及び事業税	2,113	3,428
法人税等調整額	26	58
法人税等合計	2,086	3,486
少数株主損益調整前四半期純利益	4,264	7,582
四半期純利益	4,264	7,582

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,264	7,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	463
為替換算調整勘定	944	2,585
その他の包括利益合計	1,073	3,048
四半期包括利益	5,338	10,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,338	10,630
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) JAE Europe, Ltd. 及び JAE Singapore Pte Ltd. は連結財務諸表における重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(会計上の見積りの変更) コネクタ事業における特定顧客の開発計画の変更が第2四半期連結会計期間において判明したことに伴い、保有する生産設備について経済的使用可能予測期間を調査した結果、専用度の高い機械装置の残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなったため、当該機械装置について第2四半期連結会計期間より耐用年数を短縮しております。 この変更により、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間において減価償却費が1,311百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,280百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	266百万円	428百万円
支払手形	28 "	9 "

2 偶発債務

当社は、平成25年10月に、航機事業部において作業時間を過大に計上している案件があることが判明したことから、防衛省より、平成25年10月4日から平成26年7月3日までの9ヶ月間、指名停止の措置をとる旨の通知を受けております。

今後、契約条項に従って違約金等の支払の発生が予想されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であることから、引当金の計上は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	10,166百万円	13,804百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	725	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 平成25年11月6日取締役会決議の1株当たり配当額には創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	82,798	4,010	10,009	724	97,542		97,542
セグメント利益 又は損失() (注)1	8,643	62	1,370	66	9,884	2,889	6,995

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,889百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	103,467	3,271	9,941	1,867	118,547		118,547
セグメント利益 又は損失() (注)1	14,135	139	450	118	14,565	2,927	11,638

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,927百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47.08円	83.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,264	7,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,264	7,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,591	90,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47.07円	83.58円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	14	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

第84期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	725百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2偶発債務に記載されているとおり、航機事業部において作業時間を過大に計上している案件があることが判明したことから、防衛省より指名停止の措置をとる旨の通知を受けている。今後、契約条項に従って違約金等の支払の発生が予想されるが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、引当金の計上は行っていない旨が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。